

反改憲運動

通信 第5期

1部 200円
2009. 8. 5 No. 06

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
Tel. & Fax. : 03-5275-5989
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2009. 6~2010. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

核持ち込み証言と総選挙 ◇ 非核3原則を遵守させる態勢を!

悪事をなした者が、老いて前非を悔い、隠し事を告白し、冥土の土産にする。村田良平・元外務次官は、そのような御仁ではないようだ。

彼は、昨年ミネルヴァ書房から出版した『村田良平回想録』の中で、60年安保改定で核兵器の日本への持ち込みは事前協議事項とされたが、核兵器を搭載した米艦船の寄港・通過は事前協議の対象としないという秘密合意の引継ぎをしていたことを明らかにした。今年6月末の「朝日」、「毎日」のインタビューでも、彼はそれを追認した。

だが彼は、「時代が変わったからもう明らかにしていっていいと判断した」にすぎない。そして、「そもそも核兵器を持たない、作らない、持ち込ませないという非核3原則がナンセンス」という自説を語る。といっても核武装論ではない。「持ち込ませない」が問題だという。特に、「寄港も領海通過も全部『持ち込み』と言ったことがナンセンス」だと語る（「毎日」6月30日）。彼が証言した意図は、この密約のこの部分の公式協定化だといっているだろう。

それにしても、去年秋の本での証言が、6月末にクローズアップされるようになったのはどうしてなのか。やはり、選挙近しという事情があるといえよう。この問題は、安全保障政策論議に関わってくるからだ。

北朝鮮の核の脅威に対し、アメリカの核の傘の存在を明確にすべきだから密約を公式協定にしよう。非核3原則もなくそう。そして、独自核保有も選択肢とした議論を巻き起こそう。こう居直った問いかけを自民党がしたら、民主党はどう答えるだろうか。現に、自民党の山崎拓は、北朝鮮の脅威に備えるため、核搭載の米艦船の寄港を認めるべきだと、「持ち込ませず」の見直しを提唱している。

麻生首相も、日韓会談の際に、北朝鮮の脅威に対して、日

本で核武装の声が高まると発言したとも報じられている（「朝日」7月31日）。それは、中国が北朝鮮に対して強い態度に出るように促すものだといわれている。そういえば、アメリカの核の傘は、中国を想定してのものだった。米中対話の一方での両国の相互牽制。米中関係緊密化の中で埋没しかねない存在感をアメリカにアピールしたい日本。複雑な思惑が錯綜している。

一方の民主党はどうか。岡田幹事長は、「政治家の責任」で「国内への説明と米国との約束」の「食い違い」を修正するという。鳩山代表は、7月15日の記者会見で、「北朝鮮の問題も含めて必要性があったからこそ、現実的な対応がなされてきた」（「毎日」）、「北朝鮮の脅威の問題や米国の核抑止力をどう考えるかの議論はあってしかるべきだ」と指摘し、「日米間で徹底的に、オープンに議論し、結論を出せばいい」と述べた（「産経」）。岡田のいう修正は、密約の公式協定化になるかもしれない。民主党には、非核3原則の法制化を主張してきた議員もいる。だが、政権近し、現実的な政策をといった声の中で、どれだけその主張を貫けるか、予断を許さない。オバマ核廃絶発言賛美の声の中で、北朝鮮の核という「脅威」から日本を守るアメリカの核の傘という「抑止力」は認めるべきだといった転倒した世論が組織されていく可能性もある。村田からすれば、「ほらもう言ってもよかったろ」ということになりかねないのだ。

実態に合わせてルールを変える密約の公式協定化は、改憲の論理とひと連なりだ。選挙結果によらず非核3原則を政府に遵守させること。私たちは、その態勢を整えておかねばならない。

（池田五律／戦争に協力しない！

させない！ 練馬アクション）

例によって憲法と直接関係ないのだが、採点の季節に思ったこと。▶ある非常勤の授業で、なるべく討論の時間をとるようにしている。学部なので討論初体験の学生が多いけれど、これが好きで出てくる人も多い。「自分の意見を言うのは緊張します」という微笑ましい感想も多い。が、その理由に、「正しい答えしか言っていけないと思ってきたから」、「相手と違っていたら気まずいから」、「そういうことを勉強してこなかっ

憲法喧嘩

たから」と並ぶと心配になる。関西4大私学の一つ、いまだ日本の中流を代表できる子どもたちである。▶コンセンサス社会のすべてが悪いとは思わない。でも、それを無視できる「非常識」が宝の学生時代、が、すでに無い……。そういう場所で言論の「自由」が育つのか？ 別に何を明かしても殺されるわけじゃないんだから、何を言わないのも「自由」なのか？ これも、授業のネタにしていかなきゃなんないな。（あ）

×××「平和のための国民審査」(竹内バッテン)運動を×××

2008年10月、麻生内閣は竹内行夫元外務事務次官を最高裁判官に任命しました。

竹内氏は、小泉首相時代の外務省のトップである外務事務次官を務め、ブッシュのイラク戦争支持や自衛隊のイラク派兵を積極的に推進した人物です。

イラク戦争に反対したレバノン大使(天木直人さん)を「クビ」にしたのも竹内氏ですし、イラクで邦人3人が「身柄拘束」されたときにも、「自己責任だ」と切って捨て、3人への「バッシング」を助長しました。イラク派兵については、去年の4月17日に名古屋高裁が明確に「憲法9条違反」と断罪しています。

これに対し、日本政府はイラク派兵について検証すらせず、逆に違憲判決が出た直後に竹内氏を最高裁の裁判官に送り込んだわけです。政府は、これからも違憲の海外派兵を進めていきたい、しかし名古屋高裁のような違憲判決が出ては困る、そこで司法府に縛りをつけるために最高裁に竹内氏を送り込んだ、そう考えるべきではないでしょうか。

そもそも、「違憲」とされた張本人が、「違憲」と批判した「司法」のトップに座る、ということ自体、あってはならないことです。最高裁裁判官にふさわしくない人には退場頂きたい。そのために憲法上認められているのが、衆議院選挙の際に併せて行われる「最高裁裁判官の国民審査」です。

裁判所を良くするのも悪くするのも、審査をする私たちひ

とりひとりにかかっています。

平和憲法を蔑ろにしてきた竹内行夫氏は、明らかに憲法の砦である最高裁の裁判官にふさわしくありません。今回の国民審査では、竹内行夫氏に「×」(バッテン)をつけることで、「平和憲法を守れ」という「平和への意思」を表明していきたいと思っています。公選法の縛りがないため、事前運動も選挙期間中の運動も全く自由です。投票日当日の投票会場前の宣伝活動も自由にできます。

早速ですが、親しみやすく分かりやすいリーフレットとポスターも用意しました。

7月6日に運動をスタートしましたが、20日ほどですでに全国から20万枚以上のリーフレットの注文を頂き、予想以上の広がりを見せています。

▶リーフレットは500枚で2,500円、1000枚で5,000円という計算です。是非、お求め頂き広げて頂きたいと思います。カンパの方もよろしくお願い致します。

▶リーフレットやポスターなど、詳しくはHP (<http://liveinpeace.jp/>) をご覧下さい(「リブインピースドットジェイピー」です)。

▶問い合わせは、荒尾法律事務所(電話：052-587-3900 / Fax：052-587-3911)まで。

(川口 創／イラク派兵差止訴訟弁護団)

東京都・世田谷区・調布市合同防災訓練：監視と抗議の声を!!

2000年から始まった「ビッグ・レスキュー」の流れの合同総合防災訓練は今年度は、調布市に決まり、隣接の世田谷区にも声がかかり、東京都、調布市・世田谷区の合同訓練になった。

統一テーマは「発災時における『連携』の強化と『地域防災力』の向上」に置くという。本来であれば、以下批判するとなるのだが、本番まで後1か月というのに、世田谷区危機管理室災害対策課長は、「会場を含めて、未だ調整中」と詳細を明らかにしていない。確かに麻生首相が7月21日、「衆議院解散、8月30日を投票日」と決めたことにより、主催者は右往左往しているはずだ。当初会場と決められていた世田谷区上祖師谷中学校は使用不可となり、急遽変更された。

しかし東京都総合防災部は、7月21日午前中に、私がこの日程について、再確認の電話を入れたところ、「その日にやります」ときっぱりしたご返事。都は世田谷区や調布市の都合を完璧に無視。何故こんなことができるのか。

さて本論に入る。目的に「震災時における都、区、市、各防災機関との連携強化及び自助・共助に基づく地域防災力の向上を図るため、実践的な訓練を実施する」とある。これを私たちは注意深く読み込まなくてはならない。前段の「連携強化」と後段の「自助・共助」は別個なのだ。否、住民には「自助・共助」で頑張りなさいと言いながら、「連携の強化」は別の方角(日本国家の政治経済の中核たる「首都防衛」)を向い

ているのだ。

そこで世田谷区の会場が世田谷公園周辺になったわけを考えたい。この世田谷公園は陸上自衛隊三宿駐屯地・防衛省中央病院に隣接しているからだとは私他稿でも指摘した。しかし世田谷区災害対策課長の説明を聞くと、駐屯地の近くだから、好都合というレベルの話ではなさそうだ。彼は、河川敷は災害時には使えないだろうから(それは正しいが、これまでの防災訓練で何回使ったか)、また、砦公園はムニャとごまかすばかりだった。そして中央病院屋上のヘリポートを使用するという。

ここで東京都総合防災訓練の歴史を振り返る。これまで防災訓練の会場として基地を使用した例は横田基地と立川総合防災基地(陸上自衛隊の立川基地と警察・消防などの防災拠点がある)のみだ。この三宿駐屯地・中央病院の自衛隊施設と世田谷公園等の自治体らの施設が並んで使われるのは(否、前者が後者を組み込んで)初めてだ。

東京都の先導により、世田谷区等の自治体は防衛省・自衛隊に組織的に取り込まれているのだ。そして自衛隊は、駐屯地の中でよりフリーハンドに行動し、我々外部からの監視の目を遠ざけようとしている。防災訓練と武力攻撃事態等に伴う国民保護訓練がリンクされていくと言われている今日、徹底的な監視と暴露がますます重要になっている。

(山本英夫／東京都災害防災訓練に反対する実行委員会)

9・15 ピョンヤン宣言7周年のつどいへ！

来年の2010年は日本が朝鮮半島を植民地支配した「韓国併合」から100年目の年にあたります。

しかし、未だに韓国との間では過去の清算が未解決であるばかりか、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との間には国交すらない状態のまま今日に至っています。しかも、日本では、昨年田母神・航空自衛隊幕僚長（当時）の論文問題に象徴されるように、いまなお加害の歴史を居直り正当化しようとする動きは後を絶ちません。そればかりか、加害の歴史に真摯に向き合うことなく、拉致問題を政治利用してあたかも日本人が一方的な被害者であるかのような世論作りが進行してきました。日本政府は、北朝鮮への「制裁」を繰り返し、日朝関係はむしろ最悪というべき状態に陥っています。とりわけ私たちは、在日コリアンへの人権侵害と弾圧を許すわけにはいきません。

私たちは、米国を筆頭とする核大国はもとより、すべての国の核開発・核実験・核保有に反対であり、その立場から北朝鮮の核実験にも反対します。しかし、こうした状況を生み出してきた主な責任は、朝鮮半島の分断と緊張を生み出し、今なお準戦時状態を維持し続けている米国にあります。私たちは、オバマ政権になっても変わらぬ米国の核先制攻撃態勢とそれに付き従う日本政府の危険な動きにも反対します。北朝鮮船舶への臨検に道を開く「貨物検査法案」や、まして先制攻撃のための「敵基地攻撃」論に強く反対するものです。

8月30日の総選挙でどんな政権が生まれるにせよ、①制裁を解除し日朝国交交渉を速やかに再開すること、②100

年余に及ぶ過去の清算を真摯に行うこと、③拉致問題もその一環として対話を通じて速やかに解決すること——を強く求めていく必要があります。

私たちは、「韓国併合」100年（2010年）の歴史の節目にかけて、日本と朝鮮半島の人びとの真の和解と平和・友好への転換点にしていきたいと思っています。

その一環として、今回、蓮池透さん（元拉致被害者家族連絡会事務局長）をお迎えして、「ピョンヤン宣言から7周年のつどい」を開催します。蓮池さんはこの間、拉致問題に対する日本政府の対応を批判し、制裁一辺倒ではなく対話こそ解決の道であることや過去清算問題についても発言されています。日本人が拉致被害者・家族の方々に思いを寄せるという時、日本の侵略・植民地支配下で被害を受けた朝鮮半島の多くの人々にも思いをめぐらすことが必要だと思います。この問題では西野瑠美子さん（『戦争と女性への暴力』日本ネットワーク [VAWW-NET Japan]）にもお話をいただきます。多くの心ある皆様の参加を呼びかけます。

ピョンヤン宣言7周年の集い

日時：9月15日（火）18:30 開会／場所：文京区民センター [3F]（都営地下鉄三田線春日駅すぐ）／講演：蓮池透（元拉致被害者家族連絡会事務局長）、西野瑠美子（VAWW-NET Japan 共同代表）／主催：「韓国併合」から100年 真の和解・平和・友好を求める2010年運動

（渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネット）

三鷹市の「慰安婦」パネル展◇会場使用不承認とたたかおう 右翼の妨害をゆるさず

6月23日、三鷹市議会は、フィリピン元「慰安婦」支援ネット三多摩（ロラネット）の請願を発端にして、「慰安婦」問題解決に向けた市議会意見書を採択しました。この6月だけで4自治体議会が新たに決議を上げ、合計8ヶ所の市議会決議となったところです。

引き続き、7月29日から8月1日まで、三鷹市民協働センターでの「慰安婦」問題パネル展示を行うべく準備を続けているところに、安倍元首相を敬愛する右翼団体「在特会」（在日特権を許さない市民の会）と「主権回復をめざす会」の西村修平らが、会場と三鷹市役所に押しかけ、「慰安婦は売春婦」と騒ぎ立て、私たちが予定していた三鷹市民協働センターのロビーの使用申請を、私たちと同じ日時で提出しました。明らかな妨害行為でした。これに対し三鷹市側は、従来の会場使用方法を無視し、ロラネット、「在特会」双方の使用を認めず、会場を凍結しました。

私たちの努力の結果、「慰安婦」パネル展は8月1日～3日まで同センターの会議室（130人）で開催できることになりましたが、これに対して「在特会」は、つぶしたはずの「パネル展」が復活したことに対して、7月26日に100人規模の集会とデモを行いました。

ロラネットは、地域の市民労働者のみなさんに協力を呼びかけ、在特会や西村修平らの民族差別・排外主義の脅かしに

ひるむことなく、「慰安婦」パネル展の成功に向け取り組んでいる真っ最中です。

「社内失業」で年収300万円以下の人が50%を超えたと報道されています。また3万人を超える日本の自殺者数は、さらに増え続けているとも報道されています。昨年末の霞ヶ関「派遣村」の取り組みが全国の共感を呼びましたが、依然として貧困は拡大し続けています。

資本のグローバル化、競争の自由化、社会資本の民営私有化は、すっかり自民政権の基盤を崩壊させました。

拡大する貧困層からの不満をごまかし、強引に在日韓国・朝鮮人や外国人労働者・家族、女性など日常的に差別抑圧を受けている人たちに向けてために、フランスなどと同様に、極右の政治主張が強まっています。「在特会」の持つ「日の丸」はこのごまかしのシンボルです。

憲法で保障された集会の自由が、「『慰安婦』被害者は『売春婦』」と叫ぶ恫喝によって三鷹市から奪われました。地方自治を標榜してきた自治体、三鷹市は、日本国憲法と市議会決議と、平和条例の基本に立ち、民主主義を堅持してたたかわなくてはなりません。自・公政権の崩壊を前に、安倍元首相らの、極右政党の牽引を許さず戦後補償の実現を勝ち取りましょう。

（平田一郎／フィリピン元「慰安婦」支援ネット三多摩）

共同声明

日本核武装論と侵略戦争正当化を主張する8.6田母神！！
広島講演会主催者「日本会議広島」に抗議し中止を要求する！！

核兵器廃絶をめざすヒロシマの会が呼びかけた「日本核武装論と侵略戦争正当化を主張する8.6田母神広島講演会主催者「日本会議広島」に抗議し中止を要求する共同声明」は、7月31日現在、賛同団体87、賛同個人30となった。

被爆64周年の8月6日午後6時より、メルパルク広島（原爆ドームすぐ近く、旧市民球場の横）にて、日本会議広島主催で田母神俊雄前航空幕僚長の講演会が開催される。講演演題は、「ヒロシマの平和を疑う」として、日本核武装論と侵略戦争正当化論をぶち上げる。「南京虐殺はなかった」、「創氏改名は朝鮮人が望んだ」（7月15日に八丁堀シャンテであった講演内容）などと明確な歴史的事実の偽造を主張する言論とは闘い続けねばならない。それは過去の多くの人びとの名誉をめぐる現在の闘争である。

田母神や日本会議の目的は、過去の戦争の正当化を意図し、それを梃子に再び日本を戦争のできる国づくりに導くことである。「我が国が侵略国家だったなどというのは正に濡れ衣である」との歴史認識は、コミンテルン謀略史観から導かれており、歴史的事実に反している。制服組トップとして、集団的自衛権行使を追求し、歴史の見直しを通じて自衛隊を自衛軍に変えていこうとするものだった。

今回の広島講演の目的も、日本国家が引き起こした過去のアジア侵略戦争を正当化し、日本の軍国主義化を推し進めるための日本核武装論を被爆地広島で「8月6日」に主張する

こと、またはその布石を打つことである。7月13日の杉並講演や7月15日の広島講演でも明言している。

64年前の「8月6日」、アメリカ合衆国政府による一発の原爆投下によって、14万人の命が奪われ、その後原爆慰霊碑にまつられた犠牲者の数は現在26万人に達する。生き残った者も、今なお放射線後障害に苦しめられている。そして毎年核兵器廃絶への誓いを新たに「8月6日」は、あらためて言うまでもなく私たち広島市民にとっては、家族の命日であり特別な一日である。日本会議広島は、この特別な日をあえて選んだ。

日本会議広島（広島県内の平和教育を潰した石橋良三県議ほか、右派の広島市議が参加）は、7月27日の『中国新聞』に意見広告を掲載。北朝鮮の核に触れない広島市「平和宣言」への疑問、同国の現実的脅威に備え、再び核兵器の犠牲にならない手立てを考えるために敢えて6日に講演会を行う、という挑発する内容だ。広告は紙面でも目立たないところに掲載され、中国新聞社の判断が窺える。田母神核武装論と外務省北米局の米・拡大抑止（核の傘）路線の両方を批判し、大衆的反戦反核運動を高揚させよう。

▶核兵器廃絶をめざすヒロシマの会

連絡先：info@e-hanwa.org

（久野成章／核兵器廃絶をめざすヒロシマの会
共同声明担当窓口）

憲法を読む◇『属国——米国の抱擁とアジアでの孤立』

（ガバン・マコーマック著／新田準訳／凱風社／2,500円＋税）

著者、ガバン・マコーマックは、オーストラリアの日本研究者である。本書は小泉・安倍首相時代、日本のナショナリズムを煽動したこの両首相の時代にこそ、軍事的・経済的・政治的属国化（アメリカへの）が深化するという、奇妙によじれた日本の状態を「外」の視点からリアルに分析してみせている（訳もこなれていて読みやすい）。

アメリカへの「属国」は、もちろん敗戦と占領からスタートした。しかし、世界の経済大国となりおおせた後の時代に、その「属国」化はより強まっているのだ。

「二代の首相が手をつけた外交・経済・社会の『改革』は米国の青写真と一致するものであり、そもそも米国の目的にかなうように計画されていた。そのために国内向けにはナショナリズムの装いがどうしても必要になった。日本が世界帝国アメリカ合衆国に従属的な『属国』あるいはむしろ『臣下』として組み込まれているからこそ、国民に対してナショナリズムを表すジェスチャーやレトリック、シンボルが不可欠であった。小泉首相はとくにこの役割を見事に演じた」。

著者は、書き出しの部分でこのように論じている。この二代の首相を比較すると、安倍のほうが小泉よりヘタクソだったことはまちがいあるまい。この違いは、「ネオリベラリズムとネオナショナリズム」の「融合」という離れ業を

演ずる役者としては、骨がらみのポピュリストである小泉のほうが、マジの天皇主義右翼でありすぎた安倍より役者が一枚上だったのだろう。

その点とはともかく、著者はこの「レトリックとジェスチャー」の空疎なナショナリズムが権力者によって強烈に煽り立てられた時代にこそ、軍事的・政治的・経済的「従属」が、具体的にどのように遂行したかを、細かくたどってみせてくれる。この「従属的ナショナリズム」の進展が、かつての植民地支配国（侵略戦争国日本）を、アジア社会のなかであらためて孤立に追い込んでいるさまが、そこに示されているのだ。

今、「民主党」の時代が来る、というマスコミの大キャンペーンが展開されている状況下、明文改憲のステップはよく見えなくなっている。次の時代がどういうものになっていくかを判断するためには、明文改憲へのステップが公然と加速された小泉・安倍時代がどういう時代だったのかを、改めて緻密に検証してみる作業こそが必要である。ここで作り出されてしまった「属国」のスタイル（すなわち改憲へ向かう動き）が、民主党政権になればストップされるわけではないのだから。そうした作業のためにはかかせない本である。

（天野恵一／事務局）

反改憲ニュースクリップ

2009年7月15日～7月29日

早くも「現実主義」へと 傾斜する民主党

【7月15日】〈夫婦別姓〉民主党は、総選挙マニフェストで、選択的夫婦別姓制度を柱とした民法改正の明記を見送る方針を決めた。民主党の民法改正案は、●同姓か別姓かを選べる選択的夫婦別姓導入、●現行では男性18歳、女性16歳の婚姻年齢を男女ともに18歳に、●再婚禁止期間を半年から100日に短縮、●現在は2分の1の婚外子の相続分を嫡出子と同じに——などが盛り込まれている。消極姿勢の背景には、党内に根強い保守系議員を中心とした反対論がある。〈イラク情勢〉米国防総省は2011年末にイラクからの駐留米軍全面撤退を円滑に進めるため、イラク人による治安部隊の訓練や復興・開発支援に当たる陸軍4個旅団を今秋、初めて同国に派遣すると発表した。

【7月16日】〈国旗国歌〉入学・卒業式で国旗に向かって起立し国歌を斉唱するよう命じた神奈川県教育委員会通知を巡り、県立学校教職員135人が県を相手に起立斉唱の義務がないことの確認を求めた訴訟で、横浜地裁は請求を棄却した。争点だった通知の違憲性について吉田健司裁判長は「思想・良心の自由を侵害するとは言えない」と指摘。教職員側は控訴する。会見した大川隆司弁護団長は「最高裁判決をなぞった月並みの猿まね判決。国民の常識と正反対だ」と批判。〈非核三原則〉民主党の鳩山由紀夫代表が非核三原則に関し、将来の日米協議の必要性に言及したことで波紋が広がっている。非核三原則見直しにつながる可能性に危機感を抱いた社民党は強く反発。鳩山は記者団に対し、政権を取れば、核持ち込みに関する日米間の密約の存在を明らかにする考えを示した上で、非核三原則見直しについて「北朝鮮の脅威、米国の（核の傘により日本を防衛する）拡大核抑止力をどう考えていくかという議論はあってしかるべきだ。遠い将来どうなるのか、米国の考え方も徹底的に聞きながら議論していく必要がある」と述べた。〈ベルギーの非核三原則〉クラスター爆弾と劣化ウラン弾の禁止法を世界で初めて制定したベルギーで、核爆弾の使用、製造などを禁止する議員立法の準備が進められていることが分かった。禁止法案は核爆弾など軍事目的での核物質の国内での使用、製造、貯蔵を禁止する内容になる見通しで、ベルギー版の「非核三原則」法制化に相当する。ベルギーは非核保有国だが、NATO加盟国として米軍の戦術核兵器が配備されており、禁止法ができれば、ベルギー管轄下の基地での核兵器貯蔵は原則、禁止される。

【7月18日】〈核の傘〉日米の外交、防衛当局の局長級による日米安全保障高級事務レベル協議が開かれ、米国が日本に

提供する「核の傘」などで定期協議を始めることで合意した。

【7月20日】〈オバマ支持率〉ワシントン・ポストなどの世論調査によると、オバマ大統領への支持率は59%となり、前月から6%低下、同紙調査で初めて60%を下回った。また、正念場に差し掛かっている医療保険制度改革をめぐる支持率は49%で半数を割った。医療保険制度改革に関し、4月の調査でオバマ大統領は57%の支持を得ていた。不支持は29%だったが、今回の調査では44%に上昇している。〈武器輸出原則〉麻生首相が主宰する「安全保障と防衛力に関する懇談会」が、日米両国による武器の共同開発・生産を視野に入れた武器輸出3原則の緩和を提言することが、明らかになった。報告書は日米による次期主力戦闘機（FX）の共同開発・生産などができるよう、武器輸出3原則の見直しを求める。具体的には（1）日本独自の防衛力整備、（2）日米同盟強化、（3）韓国、オーストラリアや東南アジア諸国連合地域フォーラム（ARF）などとの地域内協力、（4）国連など国際社会での協力——を通じた防衛体制を目指すもの。PKOの積極参加のため、武器の携行や使用の制約緩和などPKO参加原則の見直しも提言する。

【7月24日】〈ゴランPKO〉政府が中東のゴラン高原でPKOに参加している自衛隊の派遣期限を9月末から10年3月末に半年間延長することを閣議決定した。

【7月28日】〈死刑執行〉森法相は死刑囚3人の死刑を同日朝に執行したと発表した。死刑の執行は今年1月に4人に対して行われて以来、約半年ぶり、森氏が昨年9月に就任してからは3回目。この死刑執行については、選挙前を意識した政治的意図があるのではないかという疑問、批判があがっている。〈陸自再編〉年末に予定される「防衛計画の大綱」改定に向けた陸上自衛隊の組織改編案の全容が明らかに。全国に5つある方面隊のうち、関東などの防衛・警備を担当する東部方面隊を廃止する一方、東方傘下の第1師団を「首都防衛集団」に改編し、国の中枢でのテロやゲリラ攻撃への対処能力を強化。残る4方面隊を一元的に指揮する「陸上総隊」を新設、調整や運用を効率化する。陸自の大規模改編は50年ぶり。改編案では、東方の廃止に合わせ、第1師団を首都防衛集団に改編し、首都圏の防護に特化させる。2005年のロンドン同時爆破テロをはじめ首都がテロの脅威にさらされやすいことを踏まえた措置。皇居や首相官邸など重要防護施設を守るうえで必要な情報を平素から集めて穴をふさぎ、対処能力も向上させる。東方傘下のもうひとつの作戦基本部隊である第12旅団は東北方面隊に移す。

【7月29日】〈防衛大綱報告書〉「防衛計画の大綱」改定に向け、政府の「安全保障と防衛力に関する懇談会」がまとめた報告書の原案が明らかに。原案では、現在の政府見解で自衛隊の活動が不可能な「公海上での米艦船防護」などについて憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使を認めるよう勧告。戦闘機などの国際共同開発への参加を可能とするため、外国への武器の輸出を禁じる武器輸出3原則の緩和も打ち出した。報告書は8月4日に麻生首相に提出される予定。

私も一言 92

島田清作 (横田基地問題を考える会)

反安保の大きな闘いをつくろう

日米の軍事再編が東京・三多摩でも急速に進められている。7月に発売された平成21(2009)年版防衛白書『日本の防衛』には、「東京・府中市に所在する空自航空総隊司令部は我が国の防空を任務とするほか、BMD[弾道ミサイル防衛——引用者注、以下同]における司令部機能も保持している。防空およびBMDにおいては、対処可能時間が短いため、特に日米間で必要な情報を迅速に共有することが重要。そのため、来年度を目標に、同司令部を米第5空軍司令部の所在する横田飛行場に移転することとしており、これにあわせて、共同

統合運用調整所を設置し、防空およびBMDに関する司令部組織間の連携を強化する」と述べられている。

また、北朝鮮のミサイル発射について、「本年3月27日、防衛大臣は、自衛隊法第82条の2第3項に基づく弾道ミサイル等に対する破壊措置命令を発出し、イージス艦2隻を日本海中部へ、ペトリオットPAC-3部隊を東北地方および首都圏に展開した」とも記している。

このような情勢の中で、昨年4月に発足した横田基地問題を考える会は、調査や学習会をつみ重ねるとともに、来年3月頃には広く基地や安保と闘う人たちに呼びかけて大きなシンポジウムを開き、意見の交流や共同闘争に向けての友好関係を築くと共に、9月頃までに横田基地に向けての大きな集会とデモを行いたいと考えている。

横田基地の撤去を求める西多摩の会では、すでに毎月第3日曜日に基地前での抗議の座り込みを始めている。この座り込みをみんなで支えながら、60年安保50年目の来年には大きな反安保の闘いを作り上げようと話し合っているところである。

集会・行動情報 8/5～8/30

▶ 8/5(水) 8・6ヒロシマ平和へのつどい2009◆

18:00～◆広島市まちづくり市民交流プラザ北棟研修室ABC◆連絡先：同つどい実行委員会事務局(090-4740-4608)→→詳細は、本紙前々号(第4号)の1面を参照。

★関連スケジュール：8月6日(木) 07:45～グラウンド・ゼロのつどい(原爆ドーム前)／08:15～ダイ・イン(原爆ドーム前)／08:30～ピースウォーク(原爆ドーム前～中国電力本店前)／09:00～10:00 脱原発座り込み(中国電力本店前)

▶ 8/7(金) 2009 平和の灯を！ ヤスクニの闇へキャンドル行動——東アジアからヤスクニを見る◆1日目：シンポジウム◆南相九、石原昌家、高金素梅、シュテファン・ゼーベル◆18:00～◆日本弁護士会館クレオ(地下鉄霞ヶ関駅下車)◆8月8日(土) 13:30～2日目(コンサート・被害者証言／上野公園水上音楽堂[上野駅下車]／終了後にキャンドル・デモ)◆主：同行動実行委員会(連絡先：四谷総合法律事務所：電話&Fax:03-3355-2841)

▶ 8/8(土) ドキュメンタリービデオ「冬の兵士——良心の告発(イラク帰還米兵の証言)」上映会◆田保寿一さん(制作者)のお話あり◆14:00～◆立川市柴崎学習館／視聴覚室(JR立川駅南口徒歩7分／旧中央公民館)◆資料代500円◆主：市民のひろば・憲法の会(042-524-9863 かつう 他)

■外国人は管理・監視するだけの存在ですか？——究極の「いじめ法」＝入管法・住基法改正を考える◆旗手明、中村利也◆18:00～◆中野勤労福祉会館・創作室(JRほか中野駅南口徒歩5分)◆700円◆主：戦争に反対する中野共同行動(090-5344-8373)

▶ 8/15(土) アキヒト天皇制20年「戦争国家で安

心安全」を問う8.15行動◆小倉利丸(富山大学)、リレートーク◆13:15 開場◆全水道会館(JRほか水道橋駅徒歩2分)◆500円◆集会後にデモ(16:30 出発予定)◆主：同行動実行委員会(090-3438-0263)

▶ 8/30(日) 防災訓練監視行動◆08:30～12:00◆世田谷公園・京王線仙川駅～大道北記念公園・調布基地跡地・横田基地・東京港臨海部・赤坂プレスセンターの各会場周辺◆デモ 16:00～◆世田谷区三軒茶屋駅周辺(予定)◆主：自衛隊・米軍参加の東京都総合防災訓練に反対する実行委員会2009(問合せ:03-5996-0779)

ピースウィーク2009 in NAGASAKI

- 8/1(土) 14:00～ 早田一男(平和行脚人)講演会
- 8/2(日) 14:00～ 谷川昌幸「ネパール平和省と日本の平和構築支援」
- 8/3(月) 18:30～ 石丸次郎(アジアプレス)講演会(北朝鮮問題)
- 8/4(火) 18:30～ 篠崎正人講演会(ソマリア自衛隊派兵問題)
- 8/6(木) 16:30～ 稲佐山コンサート
- 8/7(金) 18:30～ 小林圭二講演会(ブルサール問題)
[以上の開催場所は、長崎県教育会館]
- 8/8(土) 13:30～ 端島高島ピース・クルーズ(13:00 受付／大波止)／18:30～ 被爆体験を語り継ぐ会(教育文化会館)
- 8/9(日) 10:00～ 市民集会(爆心地公園)／13:00～ ピースバス(爆心地公園横集合)
- ◆問合せ：実行委員会(電話&Fax:095-822-4098)
- ◆本紙前号(第5号)3面の記事も併せてお読みください。